

令和 5 年度

大阪大学

一般選抜（前期日程）

解答例又は出題の意図

地理歴史（L・F）

令和5年度(2023年)前期日程 地理歴史問題

日本史問題【出題の意図】

(Ⅰ)

本設問は、前期段階ではなく、後期段階の摂関政治の特徴を問うたものである。安和の変を経て摂政・関白が常置されるようになったこと、天皇の外戚の地位を独占した藤原北家から就任したこと、天皇が幼少のときは摂政として天皇大権を代行したこと、天皇が成人であったときは関白として天皇の政務を補佐したことなどは、基本的によく書けていた。一方、「太政官機構にも触れつつ」とした点に関しては、国政は太政官の構成員である公卿らによって審議されたこと（陣定）、その決定は太政官符・官宣旨などで命令・伝達されたことなど、国政が太政官機構を通じて運営されていたことに言及してほしかったが、不十分な答案が目立った。なお、摂政・関白が陣定に出席したと記した答案が複数あったが、これは事実と反している。

(Ⅱ)

本設問では、室町幕府の財政基盤に関する基本的な知識を問い、それをふまえて財政の特色を考え、論じることを課した。室町幕府の具体的な収入源については、教科書に記載された事項は一通り挙げてきた答案が多かった。しかし一方では、たとえば御料所や土倉役・酒屋役について誤った理解が記されていたり、守護請や官座が説明に用いられたりするなど、歴史用語の基本的理解に混乱がみられる答案も散見された。また、幕府財政の特色については、それぞれの収入源について説明するなかで結果として解答できている答案が多かったが、収入源全体を見通してその特色を指摘している答案は多くはなかった。基礎的知識をふまえた考察を自分の言葉で論述することをこころみてほしい。

(Ⅲ)

糸割符制度が設けられた理由を理解できているかどうかを問うた問題である。もちろん、解答の際には、制度の内容にもふれることが必要となる。制度の内容については、概ね解答できている答案が多かったが、制度の創設の理由を正確に論述できている答案は少なかった。とくに、この制度がポルトガル商人への対応策として始まっていることを理解できていない答案があり、また生糸価格の高騰に対する対応策であることもおさえられていない答案が目立った。前提としての価格の高騰をおさえられていない答案は、自ずと糸割符制度創設後の生糸価格の変動にも言及ができず、そのような答案の多くは制度の創設

の理由について、国内の生糸産業の保護のためと述べるなど、時代錯誤の解答となっていた。基本的には、教科書で取り扱われている内容を理解していれば解答できる問題であり、前後の時代・時期と混同せずに正確な学習をしてもらいたい。

(IV)

本設問では、明治期における新聞の展開についての理解を政治との関わりも含めて問うた。まず、金属活版印刷技術の普及もあって『横浜毎日新聞』を皮切りに日刊紙の刊行が進み、自由民権運動期になると大新聞と小新聞が並立する流れをつかむことが重要である。これについては、単に大新聞・小新聞の区別を指摘したものが多かったものの、かなり書けていた。政治との関わりとしては、自由民権運動の拡大に寄与したために政府側が新聞紙条例などで言論を規制した点や、政党機関紙の創刊に触れたものが目立った。日露関係の緊迫化に伴い新聞上で主戦論が主流になっていく一方で、非戦論の存在に注目してまとめた答案も多かった。ただ、『国民新聞』『日本』などの創刊、政論よりも報道を中心においた新聞の部数増といった、明治中後期の展開に触れたものは稀であった。なお、明治期を超えて近代全体を論じた答案が複数あった。落ち着いて問題文を読んでほしい。

世界史問題【出題の意図】

(I) (外国語学部)

本問は、資料（イル＝ハン国が13世紀末にフランス国王に発出した書簡）の内容を理解した上で、その背景としての西方ユーラシアの歴史展開を説明させるとともに、同時代の東アジア・西欧に関する基礎的知識を確認することを意図した。

問1は、近年の世界史教育で強調される、ユーラシア各地のモンゴル諸政権の連帯性についての理解を問うた。引用資料の内容自体から文中の「皇帝」を特定することは、教科書叙述に即すればやや難しいが、基本的事項を理解している受験生には容易であったと見受けられる。

問2では、十字軍の活動に伴って王権が拡大したことにより議会が設置され、後の18世紀末のフランス革命においても重要な役割を果たすという中世フランス史の基本的知識を問うた。

問3は、引用資料にみられる文言の歴史的背景として、西欧の十字軍運動、これに対するイスラーム勢力の反攻、モンゴルの西アジア遠征とマムルーク朝の興起を、相互に関連させて説明させることを意図した。これらの事象はいずれも標準的事項ながら、世界史教科書では異なる項目で扱われていることが多い。地域の枠組みを超えた歴史展開を俯瞰的かつ因

果関係ともあわせて理解・把握し、「歴史像を結ぶ」ことの重要性を再確認したい。

※資料の出典

Tumurtogoo, *Mongolian Monuments in Uighur-Mongolian Script (XIII–XVI Centuries)*, Taipei, 2006, pp. 152–153.

(I) (文学部)

本問は、中世初期のヨーロッパに関する資料を理解しながら、古代からこの時期にかけてヨーロッパで生じた歴史的過程を説明することを求めた。

問1と問2では、資料1と資料2が、それぞれ東ゴート人によるイタリア侵攻とカールの戴冠に関する資料であることを読み取らせた。受験生にはおおむね容易であったように見受けられる。

問3は、資料1にある東ゴート人の移動の経緯を、主にフン人の西進との連関から説明させることを意図した。

問4では、紀元前3世紀のカルタゴの植民市建設から、ローマ属州時代を経て、5世紀のゲルマン人侵入と西ゴート王国建設に至るまでの、イベリア半島における支配勢力の変遷に関する理解を問うた。

問5は、教皇レオ3世がカール1世に戴冠した理由を、フランク王国とローマ教皇・ローマ教会の関係の深化や東西教会の対立、カール1世の事績などの観点から説明させることを意図した。

(II) (共通)

本問は、世界図の変化から見て取れるヨーロッパと日本との間の情報交換の歴史を例に、設問にある図版資料やその解説文、問題文から読み取れる情報、加えて世界史Bで学んだ情報に依拠しながら、設問に沿った解答を導き出せるかどうかを意図した。

本問は日本史Bではなく、あくまでも世界史Bの問題である。またヨーロッパと日本との間の情報交換の歴史自体が、世界史Bの教科書で語られることはほばないだろう。しかし作問者としては、情報交換の歴史のような未知の歴史的なテーマに接した場合でも、個々に勉強した世界史Bの内容を踏まえながら一定の見解を探り出す思考力を受験生に見ようとした。その際、図1～6の解説や問1～3の内容が情報交換の歴史への見解に至る世界史B範囲でのガイドライン（ヒント）となっている。

問4で、作問者は①記述内容、②資料活用、③知識提示の3点から受験生の到達度を見た。本問の場合、①については「東西半球の直接交渉以前は日欧間の直接の情報交換はなか

った」→「日欧間の情報交換は、イエズス会（中国経由の間接経路とヨーロッパとの直接経路）やオランダ東インド会社などの特権商事会社（ヨーロッパとの直接経路）を媒介として本格化した」→「欧米の諸国家が国家事業としてアジア・太平洋市場への進出を本格化すると、日欧間で交換される情報が精緻化した」という日欧双方の歴史が完結に整理されているかどうか、②については①の内容が図 1～6 の解説や問 1～3 の内容を踏まえて導き出されているか、③については①の内容を補強する「イエズス会」や「オランダ東インド会社」、「ロシアやイギリスの進出」といった教科書範囲で学んだ知識がキーワードとして示されているかである。

世界史 B で学ぶ知識を正確に理解しておくことが前提となるが、本問ならば「図 1～6 の解説や問 1～3 の内容を踏まえて、図 1～6 の世界図から読み取れるヨーロッパと日本の情報交換の歴史を説明しなさい」といった設問の意図に応じて、世界史 B で学んだ知識を柔軟に組み替え、多様な歴史テーマに一定の見解を導き出すことのできる思考力が求められている。本問では、ヨーロッパ側・日本側いずれかの対外交渉の歴史に関わる情報を記憶したままにまとめた解答が散見され、上記の設問の意図を理解して記された解答との間で得点差が開いた。

III（共通）

ウクライナ戦争の勃発と長期化による国際政治経済秩序の激変を踏まえて、現代の状況を念頭に置きつつ、歴史と現代的諸課題の接続を意識した問題である。第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に、国際協調主義が機能しなくなっていき、第二次世界大戦につながっていった経過の理解を問うことを意図した。

問 1

問 1 では、1920 年代に試みられた国際協調主義、「戦争違法化」の試みを再評価する。とりわけ、ロカルノ条約と不戦条約に象徴される国際協調主義、国際協調外交の展開と、そのもとで、ヨーロッパの国際政治経済秩序が安定し、国際連盟を中心とした新たな「集団安全保障」を構築する試みがなされたことの画期性に気づかせようとした。そのうえで、1920 年代の集団安全保障体制には、大国の未参加、違反国に対する制裁制度の欠如、自衛戦争の容認という様々な側面で、その実効性に問題があった点を理解すること、1929 年の世界恐慌の勃発により、自国の利益を優先する一国主義が広がり、国際協調主義の理念は急速に影響力を失った点を、相互に関連づけて説明する事を求めた。

わずかに 2 条しかない不戦条約であったが、オリジナルな第一次資料としての条文を読みこむことで、1920 年代当時の国際世論や風潮をとらえることができる。

(出典)歴史学研究会編『世界史史料 10—20世紀の世界 I ふたつの世界大戦』岩波書店、2006 年、154 頁。

(原典) Foreign Office, *British and Foreign State Papers, 1928, Part I, vol. CXXVIII* (London, 1932), pp.447-449.

問 2

問 2 では、後にインド共和国初代首相となるジャワールハルラール・ネルーが、1930-33 年にかけて、監獄のなかから娘インディラに宛てた手紙の一節を資料として示した。これは、『父が娘に語る世界史』として日本語訳もされている。ネルーは 1933 年 8 月 7 日の手紙の中で、当時戦闘が行なわれていた、ボリビアとパラグアイ間のチャコ戦争、コロンビアとペルーのあいだのコロンビア・ペルー戦争、そして満洲事変に言及し、国際連盟など「世界の平和機構」の無力さを指摘している。問いでは、同様に国際協調の枠組みが戦争の歯止めにならなかった事例（ドイツのラインラント占領、イタリアのエチオピア侵略など）をとりあげて、その経緯を国際連盟と関連づけて説明することを求めた。

資料の出典：

* 大山訳をもとにしつつ、原文から一部を訳しなおした。

Jawaharlal Nehru. 1949. *Glimpses of World History*. 4th edition. London: Lindsay Drummond, pp. 940-941.

ジャワールハルラール・ネルー. 2003. 『父が子に語る世界史 8: 新たな戦争の地鳴り』(新版). 大山聡訳. みすず書房、p. 116-117.

地理問題 【出題の意図】

(I)

アフリカの人間・環境関係、および経済、紛争問題について問うた設問である。主題図やグラフを読み取って論理的に解釈する力を含め、総合的な地理的思考力を試すことを主眼としている。緯度や地形の違いから生業の多様性を説明する力や、GDP 成長率の推移から国ごとの経済構造の違いを読み取る力など、知識の暗記に頼るのみでは対処できない論理的な理解力および表現力を求めた。

問1

アフリカにおける国別の家畜頭数分布図を手がかりとして、分布の背景にある自然環境への文化的な適応、さらには緯度や地形の異なるチベット・ヒマラヤ地域でみられる牧畜との違いを説明することを求める設問である。図1の分布を説明する際には、まずウシが多くみられる地域およびほとんどみられない地域の気候・植生の違いを正確に把握し、牧畜が成立する自然的要因を柱として記述を組み立てる必要がある。チベット・ヒマラヤ地域の牧畜については、山地・高地という地形的特徴と、中緯度に位置することから生じる気温の年較差に気がつくことができれば、自ずと正解は導かれるだろう。

問2

2000年代および2010年代におけるアフリカ2カ国の経済成長の推移から、その背景的要因の説明を求める設問である。日本のデータを加えたのは、リーマンショックなど世界的に共通する景気変動を示すとともに、両国の経済成長率の高さを明瞭に示すためである。その上で本問は両国の経済成長率推移の背景にある経済構造の違いを記述することに重点がおかれる。グラフを適切に読み取ることによって、石油に依存する経済と、労働力および消費人口を背景として工業化を進める経済の対照が理解できれば正解に至ることができるだろう。

問3

1990年代以降にアフリカの一部地域で次々と発生した紛争問題について、とくに紛争鉱物とよばれる問題について問う設問である。規制のための国際的な取り組みが行われているにもかかわらず、現在も紛争鉱物は根絶されていない。この理由について記述することが求められているが、様々な解答があり得るだろう。例えばタンタルなどの電子部品原料に着目すれば、サプライチェーンの複雑さが解答の鍵となるし、また対象となる鉱物の一律輸入禁止などの措置をとると、非紛争鉱物の貿易まで巻き添えとなってしまう問題がある。どのような切り口をとるにせよ、簡潔で論理的な記述力が試される。

(Ⅱ)

提示された地形図に関連して、自然環境(汽水湖)・歴史(近世の城下町)・現代的問題(中心商店街の衰退)について問うた設問である。地形図からの読み取り情報とともに、地理的な知識をベースとしながら、基本的な自然環境・歴史・文化・社会・経済などに関する知識とあわせ考えれば、解答は困難ではない。

問1

汽水湖は海の近くに形成される場合が多いが、掲載の図幅の事例のように、やや内陸の低平地に形成されるケースもある。基本的に鹹水（塩水）と淡水（真水）が混じるために多様な生物、とくに魚介類が生息し、それらを対象とした水産業が成立する場合がある。また、水深が浅いために生活排水・農業排水などが流入することがあり、干拓などによる開発の対象にもなりやすい点が特徴として挙げられ、場合によっては環境保護の運動が生じることがある。アクセスなどの利便性が高い場合には観光地となっているケースもある。ここでは、成因・自然環境とともに産業的な利用の視点や社会的な視点を含み、多様な観点からの解答が求められた。

問2

近世の城下町は、基本的には城地を中心に形成される城塞（城砦）都市である。したがって、ここではとくに「防衛」機能に着目した記述が期待された。具体的には、提示された用語に関する機能が、物理的な建造環境の中でどのように配置などされたのか、地形図からの読み取り情報と合わせて解答されることが望まれた。なお、物理的な建造環境として寺町の性格を考える場合、寺院の堅牢な外構えだけでなく、多数の墓石の存在も考慮に入れるべきであろう。

問3

地方都市における中心商店街の衰退要因は、社会全体のモータリゼーションの進展をマクロな背景として、地域的にはライバルとなる大型小売店舗の郊外・再開発地域への立地や、顧客たる中心商店街周辺人口の高齢化・減少、商店主の高齢化や後継者不足、零細店が多いための品揃えの問題や現代的経営への対応の困難性、商店施設の老朽化や駐車場整備の問題、あるいは地方の都市におけるバス・鉄道などの公共交通の衰退など、多岐にわたっている。歴史的な都市の場合、景観保全との関係で商店街活性化のための再開発が難しい問題などもありうる。本問においても問1・問2同様、より多面的な視点からの解答が求められた。